

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年 8月23日
【中間会計期間】	第4期中（自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市白河町100番地
【電話番号】	0532 - 33 - 8877（代表）
【事務連絡者氏名】	財務戦略室室長 高平 勤
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市白河町100番地
【電話番号】	0532 - 33 - 8877（代表）
【事務連絡者氏名】	財務戦略室室長 高平 勤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目 3 番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自平成14年12月1日 至平成15年5月31日	自平成15年12月1日 至平成16年5月31日	自平成16年12月1日 至平成17年5月31日	自平成14年12月1日 至平成15年11月30日	自平成15年12月1日 至平成16年11月30日
売上高(百万円)	65,978	65,107	68,824	127,554	131,444
経常利益(百万円)	1,610	2,330	2,633	1,630	2,586
中間(当期)純利益(百万円)	529	1,038	1,630	196	1,556
純資産額(百万円)	23,005	23,801	25,550	22,830	24,056
総資産額(百万円)	93,208	91,421	94,553	90,619	93,612
1株当たり純資産額(円)	586.67	599.83	643.97	575.82	605.09
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	13.49	26.11	41.07	4.12	38.02
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.68	26.03	27.02	25.19	25.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,773	2,693	2,671	3,293	3,859
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,288	1,703	2,363	2,353	4,596
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	323	464	138	1,036	577
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(百万円)	9,735	10,034	8,641	9,509	8,194
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	2,685 (408)	2,743 (404)	2,743 (362)	2,716 (435)	2,724 (421)

##### (2)提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自平成14年12月1日 至平成15年5月31日	自平成15年12月1日 至平成16年5月31日	自平成16年12月1日 至平成17年5月31日	自平成14年12月1日 至平成15年11月30日	自平成15年12月1日 至平成16年11月30日
営業収益(百万円)	532	710	986	1,169	1,206
経常利益(百万円)	158	294	579	434	444
中間(当期)純利益(百万円)	156	292	613	430	558
資本金(百万円)	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数(千株)	40,250	40,250	40,250	40,250	40,250
純資産額(百万円)	29,002	29,160	29,626	29,071	29,223
総資産額(百万円)	29,190	29,361	30,118	29,256	29,432
1株当たり純資産額(円)	721.09	725.12	736.85	722.86	726.57
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	3.89	7.26	15.26	10.63	13.69
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率(%)	99.35	99.32	98.37	99.37	99.29
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	110 (3)	95 (3)	88 (4)	106 (3)	93 (2)

(注) 1.売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

### (1)事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

#### <エネルギーサプライ&ソリューション事業>

東海燃料㈱は平成16年12月に解散し、当中間連結会計期間(平成17年3月)に清算を結了しました。

#### <エンジニアリング&メンテナンス事業>

重要な関係会社の異動はありません。

#### <カーライフサポート事業>

重要な関係会社の異動はありません。

#### <アニマルヘルスケア事業>

重要な関係会社の異動はありません。

#### <ロジスティクス事業>

重要な関係会社の異動はありません。

#### <その他の事業>

重要な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成17年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
エネルギーサプライ&ソリューション事業	772	(280)
エンジニアリング&メンテナンス事業	408	(32)
カーライフサポート事業	217	(3)
アニマルヘルスケア事業	329	(-)
ロジスティクス事業	499	(24)
その他の事業	430	(19)
全社(共通)	88	(4)
合計	2,743	(362)

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外書で示しております。

2.全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

平成17年5月31日現在

従業員数(人)	従業員数(人)	
	88	(4)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外書で示しております。

### (3)労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用情勢や個人消費にも改善の兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは引き続き、中期経営計画「サーラチャレンジ2005」（対象期間：平成14年12月1日から平成17年11月30日まで）に掲げた戦略目標「グループシナジーによる高品質かつ付加価値の高い商品・サービスの提供」を実現すべく、7つの戦略課題である「グループ経営管理機能の強化」、「セグメント経営」、「事業ポートフォリオの再構築」、「間接部門のシェアードサービス化」、「財務体質の強化」、「組織の活性化と人材育成」、「IT社会への対応」に対し、総力をあげた取組みを続けました。

その一環として、当社グループが当中間連結会計期間に実施した主な施策は以下のとおりであります。

#### ・環境関連事業の拡大

連結子会社サーラ物流(株)は、環境関連事業拡大の一環として、従来から行ってきた産業廃棄物の収集・運搬や、大型シュレッダー搭載車による書類等の出張細断サービスに加え、平成17年2月に「豊橋リサイクルセンター」を設置し、廃プラスチック、発泡スチロール及び紙類のリサイクル事業を開始しました。また、エコロジーペーパー商品（再生紙・非木材紙）の販売などによる環境関連事業の拡大や、紙類の販売と回収サービス（リサイクル）の組み合わせによる他社との差別化、高付加価値化などを目的として、同社は平成17年4月に、紙類の販売を主な事業とするラックペーパー(株)を子会社化しました。

#### ・保険代理店事業の拡大

前連結会計年度に、保険代理店事業を主な事業とするサーラフィナンシャルサービス(株)を子会社化したのに続き、当中間連結会計期間には、連結子会社ガステックサービス(株)が、「総合生活サポート企業への変革」の一環として、本格的に保険代理店事業を開始しました。

#### ・ホスピタリティー事業の再構築

現在準備を進めている豊橋西武百貨店跡地でのホテル開設に向けて、ホスピタリティー事業の収支改善並びに同事業に係るノウハウ等の取得及び蓄積を強力に推進するため、連結子会社(株)豊橋グランドホテル及び同(株)ブラザの営業全部を、平成17年1月に連結子会社ガステックサービス(株)に譲渡しました。また、外食部門の再構築策の一環として、1店舗の新設、2店舗の改装、2店舗の閉鎖を実施しました。

#### ・連結子会社(株)太田酸素の同ガステックサービス(株)への統合

静岡県東部地区における高圧ガス及び関連機器販売事業の効率化を推進するため、連結子会社(株)太田酸素の営業全部を同ガステックサービス(株)に譲渡しました。

#### ・ガソリンスタンドのスクラップ&ビルド

原油価格の高止まりや競争の激化など、大変厳しい経営環境が続くガソリンスタンド事業の再構築策の一環として、愛知県蒲郡市所在の1給油所をセルフ化し、平成17年5月に稼働させました。また、採算性の低下した1給油所の閉鎖を行いました。これらにより、当社グループのガソリンスタンド数は17（うちセルフ式4）となりました。

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業が、それぞれ前年同期を上回ったことなどにより、売上高は68,824百万円（前年同期比5.7%増）となりました。一方、売上原価は原油価格の高騰などにより、前年同期比6.6%増となりましたが、販売費及び一般管理費は前年同期比1.5%増と低く抑えることができました。これらにより、営業利益は2,192百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益は2,633百万円（前年同期比13.0%増）と、順調な業績をあげることができました。また、特別利益は51百万円（前年同期比67.3%増）、特別損失は236百万円（前年同期比45.8%減）となり、法人税等費用の合計額が752百万円（前年同期比11.8%減）となりましたことなどにより、中間純利益は1,630百万円（前年同期比57.0%増）を達成することができました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から事業区分を変更し、従来の「社会インフラ整備事業」、「ファシリティ・マネジメント事業」及び「その他の事業」に含まれていた「情報通信事業」を集約して「エンジニアリング&メンテナンス事業」と表示しております。

#### エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高34,951百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益1,675百万円（前年同期比10.6%増）

エネルギーサプライ&ソリューション事業につきましては、原油価格の高騰に伴うLPガス・石油製品仕入価格の上昇により、大変厳しい状況が続きましたが、販売価格への転嫁、販売量の確保、物流コストの削減などに強力に取り組むことによって対処しました。その結果、LPガスの販売では業務用や卸売の販売量が伸長し、総販売量、売上高共に増加させることができました。石油製品の販売では、採算性の低い物件からの撤退などにより、重油等の販売量は減少しましたが、ガソリンの販売量は新規卸売先の獲得などにより増加しました。これらにより、総販売量は減少しましたが、売上高は増加させることができました。また、高圧ガスの販売は、産業用需要の伸長などにより、酸素、炭酸ガス等の販売量が増加し、売上高も増加させることができました。

エンジニアリング&メンテナンス事業（事業区分の変更に伴い、前年同期との増減比較をいたしておりません。）

売上高12,145百万円（前年同期比 - ）、営業利益227百万円（前年同期比 - ）

エンジニアリング&メンテナンス事業につきましては、従来の社会インフラ整備事業分野では、公共工事の減少が続くなか、受注状況は前年同期を下回りましたが、水道工事、舗装工事で数件の大型物件を受注することができました。

従来のファシリティ・マネジメント事業分野では工場、大型病院、老人保健施設等の空調・衛生設備工事の受注は順調に増加しましたが、当中間連結会計期間中に完成に至らない物件が多く、当中間連結会計期間の売上高への寄与は限定的なものとなりました。また、保守メンテナンス、リニューアル工事につきましては学校、病院を中心に順調に推移しました。

#### カーライフサポート事業

売上高5,757百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益92百万円（前年同期比43.5%増）

カーライフサポート事業につきましては、主力車種のモデルチェンジが平成17年夏以降に予定されていることなどにより、既存店舗でのフォルクスワーゲン車の販売台数は減少しましたが、平成16年10月の「フォルクスワーゲン小平」の開設効果やアウディ車の販売台数の増加などにより、アウディ車を含めた輸入自動車の総販売台数は前年同期比8.9%増の1,169台、その売上高は前年同期比11.4%増の3,451百万円となりました。また、輸入自動車の整備サービスは、累計販売台数の増加に伴い順調に拡大しました。

#### アニマルヘルスケア事業

売上高7,795百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益159百万円（前年同期比1,124.2%増）

アニマルヘルスケア事業につきましては、小動物病院向けの療法食の販売が順調に増加しましたが、主力の動物用医薬品の販売は畜産分野、ペット関連分野共、低調に推移しました。

なお、前年同期との比較で増収増益となりましたのは、連結子会社の決算期変更に伴い、当事業の対象期間が当中間連結会計期間から、当事業の需要が季節要因によって増加する期間へ変更（当中間連結会計期間：平成16年12月1日～平成17年5月31日 前中間連結会計期間：平成15年10月1日～平成16年3月31日）されていることが主な要因であります。

#### ロジスティクス事業

売上高1,279百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益265百万円（前年同期比4.4%減）

ロジスティクス事業につきましては、グリーン経営の導入による車両運行の効率化により、燃料費等の低減に努めました。また、「サーラ引越便」、書類等の出張細断サービス「エコポリスバン」は、それぞれ受注件数を順調に伸ばすことができました。

その他の事業（事業区分の変更に伴い、前年同期との増減比較をいたしておりません。）

売上高6,894百万円（前年同期比 - ）、営業利益 145百万円（前年同期比 - ）

その他の事業につきましては、ソフトウェア開発や自動車部品製造等が順調に推移しましたが、ホスピタリティー事業は、外食部門の不振などにより、低調に推移しました。

なお、「（1）業績」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間連結会計期間末残高は、期首残高比447百万円増加し、8,641百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,671百万円（前年同期比0.8%減）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益2,448百万円、減価償却費1,537百万円、売上債権の減少額1,252百万円などの増加要因と、たな卸資産の増加額1,597百万円、仕入債務の減少額309百万円などの減少要因によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,363百万円（前年同期比38.7%増）となりました。これは、主に土地、導管等の有形固定資産取得による支出2,366百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、138百万円（前年同期比 - ）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額800百万円、長期借入による収入500百万円、長期借入金の返済による支出957百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

2「生産、受注及び販売の状況」におけるセグメント間の取引については相殺消去しており、記載金額には消費税等は含まれておりません。

また、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しており、「エンジニアリング&メンテナンス事業」及び「その他の事業」につきましては、前年同期との増減比較をいたしていません。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	89	76.8
エンジニアリング&メンテナンス事業	-	-
カーライフサポート事業	-	-
アニマルヘルスケア事業	77	96.9
ロジスティクス事業	-	-
その他の事業	1,980	-
合 計	2,147	102.8

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	25,480	110.0
エンジニアリング&メンテナンス事業	10,955	-
カーライフサポート事業	4,969	109.6
アニマルヘルスケア事業	6,315	105.5
ロジスティクス事業	1,965	103.5
その他の事業	4,106	-
合 計	53,791	106.6

### (3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	34,946	107.9	4	100.8
エンジニアリング&メンテナンス事業	13,557	-	10,847	-
カーライフサポート事業	5,757	109.8	-	-
アニマルヘルスケア事業	7,795	105.9	-	-
ロジスティクス事業	1,279	108.2	-	-
その他の事業	6,807	-	1,345	-
合 計	70,143	104.2	12,197	101.3

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	34,951	107.9
エンジニアリング&メンテナンス事業	12,145	-
カーライフサポート事業	5,757	109.8
アニマルヘルスケア事業	7,795	105.9
ロジスティクス事業	1,279	108.2
その他の事業	6,894	-
合 計	68,824	105.7

**3【対処すべき課題】**

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

**4【経営上の重要な契約等】**

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

**5【研究開発活動】**

当中間連結会計期間において、研究開発活動は特段行われておりません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年8月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,250,835	40,250,835	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	40,250,835	40,250,835		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成16年12月1日～ 平成17年5月31日		40,250		8,000		15,584

#### (4)【大株主の状況】

平成17年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市白河町100番地	5,921	14.71
中部ガス不動産株式会社	愛知県豊橋市広小路三丁目91番地	1,833	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイ ティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,823	4.52
ガステックサービス共栄会	愛知県豊橋市白河町100番地	1,681	4.17
サーラコーポレーション従業員持株会	愛知県豊橋市白河町100番地	1,645	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,643	4.08
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,560	3.87
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番	1,495	3.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,197	2.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人)資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	957	2.37
計		19,758	49.08

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

## (5)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 954,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,986,000	77,972	
単元未満株式	普通株式 310,335		
発行済株式総数	40,250,835		
総株主の議決権		77,972	

(注)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権の数2個)及び189株含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サーラコーポレーション	愛知県豊橋市白河町 100番地	43,500		43,500	0.10
(相互保有株式) ガステックサービス㈱	愛知県豊橋市白河町 100番地	227,500		227,500	0.56
サーラ住宅㈱	愛知県豊橋市白河町 100番地	515,500		515,500	1.28
神野建設㈱	愛知県豊橋市神野新 田町字コノ割9番地の1	97,000		97,000	0.24
新協オートサービス㈱	愛知県宝飯郡小坂井 町宿野川1番地の27	71,000		71,000	0.17
計		954,500		954,500	2.37

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年12月	平成17年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	520	562	576	607	601	574
最低(円)	468	505	525	560	543	502

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）及び当中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,034		8,641		8,194	
2 受取手形及び売掛金		21,085		22,162		22,501	
3 たな卸資産		6,201		7,498		5,900	
4 繰延税金資産		430		478		572	
5 その他		2,848		2,898		3,353	
貸倒引当金		368		465		455	
流動資産合計		40,232	44.01	41,213	43.59	40,067	42.80
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	11,106		10,585		11,104	
(2) 機械装置及び運搬具	2	4,051		3,992		4,109	
(3) 導管		2,781		2,862		2,877	
(4) 土地	2	21,067		23,370		22,959	
(5) 建設仮勘定		255		197		186	
(6) その他	2	2,254	41,515	2,211	43,219	2,183	43,422
2 無形固定資産			45.41		45.71		46.39
(1) 営業権		315		269		259	
(2) その他		586	902	534	804	564	823
3 投資その他の資産			0.99		0.85		0.88
(1) 投資有価証券	3	2,550		2,964		2,604	
(2) 長期貸付金		838		790		804	
(3) 繰延税金資産		1,962		2,399		2,804	
(4) その他		3,879		3,357		3,535	
貸倒引当金		459	8,770	196	9,315	450	9,298
固定資産合計		51,189	55.99	53,339	56.41	53,544	57.20
繰延資産		0	0.00	-	-	0	0.00
資産合計		91,421	100.00	94,553	100.00	93,612	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金		15,750		17,363		17,672		
2 短期借入金	4	19,030		16,970		16,170		
3 1年以内返済予定長期 借入金	2	1,874		5,175		4,215		
4 未払法人税等		899		396		437		
5 賞与引当金		861		758		1,213		
6 完成工事補償引当金		2		3		6		
7 その他		6,819		6,681		6,629		
流動負債合計		45,239	49.49	47,349	50.08	46,344	49.51	
固定負債								
1 長期借入金	2	11,746		10,937		12,355		
2 繰延税金負債		259		213		209		
3 退職給付引当金		6,637		6,976		6,838		
4 修繕引当金		11		23		18		
5 連結調整勘定		1,416		1,235		1,547		
6 その他		884		909		888		
固定負債合計		20,955	22.92	20,297	21.46	21,858	23.35	
負債合計		66,194	72.41	67,646	71.54	68,202	72.86	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		1,425	1.56	1,357	1.44	1,353	1.44	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		8,000	8.75	8,000	8.46	8,000	8.55	
資本剰余金		8,983	9.83	8,983	9.50	8,983	9.60	
利益剰余金		6,804	7.44	8,506	9.00	7,119	7.60	
その他有価証券評価差額金		247	0.27	294	0.31	190	0.20	
自己株式		234	0.26	233	0.25	236	0.25	
資本合計		23,801	26.03	25,550	27.02	24,056	25.70	
負債、少数株主持分及び 資本合計		91,421	100.00	94,553	100.00	93,612	100.00	

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		65,107	100.00	68,824	100.00	131,444	100.00
売上原価		50,468	77.52	53,791	78.16	104,137	79.23
売上総利益		14,638	22.48	15,032	21.84	27,307	20.77
販売費及び一般管理費	1	12,653	19.43	12,840	18.66	25,463	19.37
営業利益		1,984	3.05	2,192	3.18	1,843	1.40
営業外収益							
1 受取利息		30		27		58	
2 受取配当金		15		14		35	
3 連結調整勘定償却額		174		294		393	
4 持分法による投資利益		77		87		189	
5 その他		196	0.76	168	0.86	383	0.81
営業外費用							
1 支払利息		125		119		253	
2 その他		22	0.23	31	0.22	64	0.24
経常利益		2,330	3.58	2,633	3.82	2,586	1.97
特別利益							
1 固定資産売却益	2	27		9		50	
2 投資有価証券売却益		3		12		92	
3 貸倒引当金戻入益		-	0.05	30	0.08	-	0.10
特別損失							
1 固定資産売却損	3	164		236		297	
2 関係会社整理損		-		-		206	
3 貸倒引当金繰入額		-		-		46	
4 連結調整勘定一時償却	4	272	0.67	-	0.34	596	0.87
税金等調整前中間(当期)純利益		1,924	2.96	2,448	3.56	1,583	1.20
法人税、住民税及び事業税		871		316		1,017	
法人税等調整額		18	1.31	435	1.09	1,015	2
少数株主利益		32	0.05	65	0.10	24	0.02
中間(当期)純利益		1,038	1.60	1,630	2.37	1,556	1.18



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,984		8,983		8,984
資本剰余金減少高							
1 自己株式処分差損		0	0	0	0	1	1
資本剰余金中間期末 (期末)残高			8,983		8,983		8,983
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,989		7,119		5,989
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,038	1,038	1,630	1,630	1,556	1,556
利益剰余金減少高							
1 配当金		199		199		399	
2 役員賞与		23	222	43	243	26	426
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,804		8,506		7,119

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,924	2,448	1,583
減価償却費		1,602	1,537	3,262
連結調整勘定償却額		174	294	393
連結調整勘定一時償却額		272	-	596
貸倒引当金の増加額(減少額)		101	243	70
賞与引当金の増加額(減少額)		210	454	140
完成工事補償引当金の増加額(減少額)		0	2	3
退職給付引当金の増加額(減少額)		264	137	464
修繕引当金の増加額(減少額)		5	5	12
受取利息及び受取配当金		46	41	94
支払利息		125	119	253
持分法による投資損益		77	87	189
固定資産売却却損益		136	200	232
投資有価証券売却益		3	12	92
貸倒引当金繰入額		-	-	46
売上債権の減少額(増加額)		575	1,252	1,216
たな卸資産の減少額(増加額)		514	1,597	214
仕入債務の増加額(減少額)		684	309	1,238
その他		403	227	13
小計		3,498	2,885	5,577
利息及び配当金の受取額		61	59	107
利息の支払額		146	122	268
法人税等の支払額		827	249	1,654
その他		107	98	97
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,693	2,671	3,859
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		2,219	2,366	5,444
有形固定資産の売却による収入		306	141	579
無形固定資産の取得による支出		147	125	220
投資有価証券の取得による支出		5	189	91
投資有価証券の売却による収入		34	25	127
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(支出)		18	-	18
貸付による支出		278	268	520
貸付金の回収による収入		492	379	794
その他		96	42	160
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,703	2,363	4,596
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(減少額)		364	800	2,496
長期借入による収入		1,700	500	6,170
長期借入金の返済による支出		2,409	957	3,929
自己株式の売却による収入		71	5	72
自己株式の取得による支出		4	2	7
配当金の支払額		199	199	398
少数株主への配当金の支払額		7	6	9
その他		20	-	20
財務活動によるキャッシュ・フロー		464	138	577
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		525	447	1,315
現金及び現金同等物の期首残高		9,509	8,194	9,509
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,034	8,641	8,194

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 31社 連結子会社名 ガステックサービス(株) (株)中部 新協オートサービス(株) (株)アスコ 大和医薬品工業(株) 総武薬品(株) 新協技研(株) サーラ石油(株) 三河湾ガスターミナル(株) (株)リビングサーラ (株)ジーワークス (株)東進計器 (株)日興 東海燃料(株) 神野オイルセンター(株) (株)イー・サーラ (株)太田酸素 神野建設(株) テクノシステム(株) 中部菱光コンクリート工業(株) (株)中部技術サービス 中設工事(株) 西遠コンクリート工業(株) 中部三洋システム(株) 中部クレジット販売(株) (株)豊橋グランドホテル (株)ブラザ (株)タック サーラ物流(株) (株)サーラビジネスソリューションズ サーラフィナンシャルサービス(株) 上記のうち、サーラ物流(株)は新協オートサービス(株)の会社分割により、また、(株)サーラビジネスソリューションズ、サーラフィナンシャルサービス(株)の両社は、株式を新規取得したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。 また、総武薬品(株)は(有)飯塚薬局の持分を取得し、吸収合併しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名称等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツーマディカル (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) (株)ニッコー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社数 28社 連結子会社名 ガステックサービス(株) (株)中部 新協オートサービス(株) (株)アスコ 大和医薬品工業(株) 総武薬品(株) 新協技研(株) サーラ石油(株) 三河湾ガスターミナル(株) (株)リビングサーラ (株)ジーワークス (株)東進計器 (株)日興 神野オイルセンター(株) (株)太田酸素 神野建設(株) テクノシステム(株) 中部菱光コンクリート工業(株) (株)中部技術サービス 中設工事(株) 西遠コンクリート工業(株) 中部三洋システム(株) 中部クレジット販売(株) (株)豊橋グランドホテル (株)ブラザ サーラ物流(株) (株)サーラビジネスソリューションズ サーラフィナンシャルサービス(株) なお、東海燃料(株)は会社清算により消滅したため、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名称等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツーマディカル (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) (株)ニッコー ラックペーパー(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社数 29社 連結子会社名 ガステックサービス(株) (株)中部 新協オートサービス(株) (株)アスコ 大和医薬品工業(株) 総武薬品(株) 新協技研(株) サーラ石油(株) 三河湾ガスターミナル(株) (株)リビングサーラ (株)ジーワークス (株)東進計器 (株)日興 東海燃料(株) 神野オイルセンター(株) (株)太田酸素 神野建設(株) テクノシステム(株) 中部菱光コンクリート工業(株) (株)中部技術サービス 中設工事(株) 西遠コンクリート工業(株) 中部三洋システム(株) 中部クレジット販売(株) (株)豊橋グランドホテル (株)ブラザ サーラ物流(株) (株)サーラビジネスソリューションズ サーラフィナンシャルサービス(株) なお、サーラ物流(株)は新協オートサービス(株)の会社分割により、また、(株)サーラビジネスソリューションズ、サーラフィナンシャルサービス(株)の両社は、株式を新規取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、(株)タックは(株)アスコとの合併に伴い消滅し、(株)イー・サーラは会社清算により消滅したため、当連結会計年度からそれぞれ連結の範囲から除外しております。 なお、総武薬品(株)は(有)飯塚薬局の持分を取得し、吸収合併しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名称等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツーマディカル (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) (株)ニッコー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 7社 持分法適用関連会社名 (株)浜松エア・サプライ (株)東三河総合ガスセンター エルネット静岡(株) サーラ住宅(株) 神野新田開発(株) (株)エスアールビー 豊橋ケーブルネットワーク(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツームメディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニココー)及び関連会社(株)エムエムアイ)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用関連会社名 (株)浜松エア・サプライ (株)東三河総合ガスセンター エルネット静岡(株) サーラ住宅(株) 神野新田開発(株) (株)エスアールビー 豊橋ケーブルネットワーク(株) ガスコミュニティ浜松(株) ガスコミュニティ静岡(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツームメディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニココー、ラックペーパー(株)及び関連会社(株)エムエムアイ)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用関連会社名 (株)浜松エア・サプライ (株)東三河総合ガスセンター エルネット静岡(株) サーラ住宅(株) 神野新田開発(株) (株)エスアールビー 豊橋ケーブルネットワーク(株) ガスコミュニティ浜松(株) ガスコミュニティ静岡(株)</p> <p>なお、ガスコミュニティ浜松(株)、ガスコミュニティ静岡(株)の両社はガステックサービス(株)が株式を新規取得したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツームメディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニココー)及び関連会社(株)エムエムアイ)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中設工事(株)の決算日は5月31日、サーラ石油(株)の決算日は4月30日、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、東海燃料(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)、(株)ブラザ及び(株)タックの決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の中間決算日は4月30日、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)及び(株)豊橋グランドホテルの中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、中設工事(株)の決算日は5月31日、新協技研(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の中間決算日は4月30日、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)、(株)豊橋グランドホテル、(株)ブラザ、サーラ石油(株)及び(株)リビングサーラの中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新協技研(株)、東海燃料(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)の決算日は3月31日、中設工事(株)の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、新協技研(株)、東海燃料(株)、中部菱光コンクリート工業(株)及び中部三洋システム(株)は9月30日現在、中設工事(株)は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の決算日は10月31日、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)、(株)豊橋グランドホテル、(株)ブラザ、サーラ石油(株)及び(株)リビングサーラの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)及び三河湾ガスターミナル(株)は決算日を3月31日から11月30日に、(株)リビングサーラ及び(株)ブラザは決算日を3月31日から9月30日に、サーラ石油(株)は決算日を4月30日から9月30日に、それぞれ変更しております。このため、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)及び三河湾ガスターミナル(株)については、平成15年10月1日から平成16年11月30日までの14ヵ月間の財務諸表を、サーラ石油(株)については、平成15年11月1日から平成16年9月30日までの11ヵ月間の財務諸表を、それぞれ基礎としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 (商品) LPガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>自動車 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(未成工事支出金) 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(その他) 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～ 50年 機械装置及び運搬具 2年～ 13年 導管 13年</p> <p>また、営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (商品) LPガス及び石油燃料 同左</p> <p>自動車 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(未成工事支出金) 同左</p> <p>(その他) 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (商品) LPガス及び石油燃料 同左</p> <p>自動車 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(未成工事支出金) 同左</p> <p>(その他) 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見込額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>修繕引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格)</p> <p>ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	前連結会計年度末 (平成16年11月30日)																																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,302百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1)担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>839百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,282百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>工場財団抵当計</td> <td>2,127百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,406百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,534百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,628百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定長期借入金176百万円を含んでおります。)</p> <p>3 投資損失引当金</p> <p>投資有価証券より投資損失引当金6百万円を控除して表示しています。</p> <p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>26,150百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>16,030百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,120百万円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務に係る注記</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)エムエムアイ</td> <td>30百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	839百万円	機械装置及び運搬具	1,282百万円	有形固定資産その他	5百万円	工場財団抵当計	2,127百万円	土地	1,406百万円	合計	3,534百万円	長期借入金	1,628百万円	当座貸越限度額の総額	26,150百万円	借入実行残高	16,030百万円	差引額	10,120百万円	(株)エムエムアイ	30百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、33,486百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1)担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>807百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>工場財団抵当計</td> <td>1,997百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,406百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,404百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,452百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定長期借入金176百万円を含んでおります。)</p> <p>3 投資損失引当金</p> <p>投資有価証券より投資損失引当金6百万円を控除して表示しています。</p> <p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>26,660百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,170百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,490百万円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務に係る注記</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)エムエムアイ</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	807百万円	機械装置及び運搬具	1,186百万円	有形固定資産その他	3百万円	工場財団抵当計	1,997百万円	土地	1,406百万円	合計	3,404百万円	長期借入金	1,452百万円	当座貸越限度額の総額	26,660百万円	借入実行残高	14,170百万円	差引額	12,490百万円	(株)エムエムアイ	19百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,973百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1)担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>821百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>工場財団抵当計</td> <td>2,053百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,406百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,460百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,540百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定長期借入金176百万円を含んでおります。)</p> <p>3 投資損失引当金</p> <p>投資有価証券より投資損失引当金6百万円を控除して表示しています。</p> <p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>25,680百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>13,960百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,720百万円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務に係る注記</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)エムエムアイ</td> <td>28百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	821百万円	機械装置及び運搬具	1,227百万円	有形固定資産その他	4百万円	工場財団抵当計	2,053百万円	土地	1,406百万円	合計	3,460百万円	長期借入金	1,540百万円	当座貸越限度額の総額	25,680百万円	借入実行残高	13,960百万円	差引額	11,720百万円	(株)エムエムアイ	28百万円
建物及び構築物	839百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	1,282百万円																																																																			
有形固定資産その他	5百万円																																																																			
工場財団抵当計	2,127百万円																																																																			
土地	1,406百万円																																																																			
合計	3,534百万円																																																																			
長期借入金	1,628百万円																																																																			
当座貸越限度額の総額	26,150百万円																																																																			
借入実行残高	16,030百万円																																																																			
差引額	10,120百万円																																																																			
(株)エムエムアイ	30百万円																																																																			
建物及び構築物	807百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	1,186百万円																																																																			
有形固定資産その他	3百万円																																																																			
工場財団抵当計	1,997百万円																																																																			
土地	1,406百万円																																																																			
合計	3,404百万円																																																																			
長期借入金	1,452百万円																																																																			
当座貸越限度額の総額	26,660百万円																																																																			
借入実行残高	14,170百万円																																																																			
差引額	12,490百万円																																																																			
(株)エムエムアイ	19百万円																																																																			
建物及び構築物	821百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	1,227百万円																																																																			
有形固定資産その他	4百万円																																																																			
工場財団抵当計	2,053百万円																																																																			
土地	1,406百万円																																																																			
合計	3,460百万円																																																																			
長期借入金	1,540百万円																																																																			
当座貸越限度額の総額	25,680百万円																																																																			
借入実行残高	13,960百万円																																																																			
差引額	11,720百万円																																																																			
(株)エムエムアイ	28百万円																																																																			



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>5,354百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>671百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>559百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,153百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr> </table>	給料	5,354百万円	賞与引当金繰入額	671百万円	退職給付費用	559百万円	貸倒引当金繰入額	70百万円	減価償却費	1,153百万円	修繕引当金繰入額	5百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>5,519百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>567百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>407百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,084百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr> </table>	給料	5,519百万円	賞与引当金繰入額	567百万円	退職給付費用	407百万円	貸倒引当金繰入額	39百万円	減価償却費	1,084百万円	修繕引当金繰入額	5百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>11,327百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>950百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,063百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>165百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,344百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td>12百万円</td></tr> </table>	給料	11,327百万円	賞与引当金繰入額	950百万円	退職給付費用	1,063百万円	貸倒引当金繰入額	165百万円	減価償却費	2,344百万円	修繕引当金繰入額	12百万円																																						
給料	5,354百万円																																																																											
賞与引当金繰入額	671百万円																																																																											
退職給付費用	559百万円																																																																											
貸倒引当金繰入額	70百万円																																																																											
減価償却費	1,153百万円																																																																											
修繕引当金繰入額	5百万円																																																																											
給料	5,519百万円																																																																											
賞与引当金繰入額	567百万円																																																																											
退職給付費用	407百万円																																																																											
貸倒引当金繰入額	39百万円																																																																											
減価償却費	1,084百万円																																																																											
修繕引当金繰入額	5百万円																																																																											
給料	11,327百万円																																																																											
賞与引当金繰入額	950百万円																																																																											
退職給付費用	1,063百万円																																																																											
貸倒引当金繰入額	165百万円																																																																											
減価償却費	2,344百万円																																																																											
修繕引当金繰入額	12百万円																																																																											
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	導管	15百万円	有形固定資産その他	0百万円	合計	27百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	導管	6百万円	合計	9百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>50百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	導管	25百万円	土地	7百万円	有形固定資産その他	0百万円	合計	50百万円																																												
建物及び構築物	11百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																											
導管	15百万円																																																																											
有形固定資産その他	0百万円																																																																											
合計	27百万円																																																																											
建物及び構築物	1百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																											
導管	6百万円																																																																											
合計	9百万円																																																																											
建物及び構築物	12百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																											
導管	25百万円																																																																											
土地	7百万円																																																																											
有形固定資産その他	0百万円																																																																											
合計	50百万円																																																																											
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>106百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>129百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	導管	0百万円	土地	106百万円	有形固定資産その他	1百万円	無形固定資産その他	0百万円	合計	129百万円	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	導管	5百万円	有形固定資産その他	4百万円	無形固定資産その他	0百万円	合計	35百万円	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>169百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>172百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>64百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	169百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	導管	0百万円	有形固定資産その他	0百万円	合計	172百万円	建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	35百万円	導管	4百万円	有形固定資産その他	2百万円	無形固定資産その他	0百万円	合計	64百万円	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>131百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>173百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>123百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	37百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	導管	0百万円	土地	131百万円	有形固定資産その他	1百万円	無形固定資産その他	0百万円	合計	173百万円	建物及び構築物	63百万円	機械装置及び運搬具	29百万円	導管	18百万円	有形固定資産その他	10百万円	無形固定資産その他	2百万円	合計	123百万円
建物及び構築物	18百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																											
導管	0百万円																																																																											
土地	106百万円																																																																											
有形固定資産その他	1百万円																																																																											
無形固定資産その他	0百万円																																																																											
合計	129百万円																																																																											
建物及び構築物	17百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																											
導管	5百万円																																																																											
有形固定資産その他	4百万円																																																																											
無形固定資産その他	0百万円																																																																											
合計	35百万円																																																																											
建物及び構築物	169百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																											
導管	0百万円																																																																											
有形固定資産その他	0百万円																																																																											
合計	172百万円																																																																											
建物及び構築物	22百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	35百万円																																																																											
導管	4百万円																																																																											
有形固定資産その他	2百万円																																																																											
無形固定資産その他	0百万円																																																																											
合計	64百万円																																																																											
建物及び構築物	37百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																											
導管	0百万円																																																																											
土地	131百万円																																																																											
有形固定資産その他	1百万円																																																																											
無形固定資産その他	0百万円																																																																											
合計	173百万円																																																																											
建物及び構築物	63百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	29百万円																																																																											
導管	18百万円																																																																											
有形固定資産その他	10百万円																																																																											
無形固定資産その他	2百万円																																																																											
合計	123百万円																																																																											
<p>4 連結調整勘定一時償却は、一部の会社に係る連結調整勘定の一時的償却額を計上したものであります。</p>	<p>4</p>	<p>4 連結調整勘定一時償却は、一部の会社に係る連結調整勘定の一時的償却額を計上したものであります。</p>																																																																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)															
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年5月31日現在)</p> <table> <tr><td>百万円</td></tr> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>10,034</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>10,034</td></tr> </table>	百万円	現金及び預金勘定	10,034	現金及び現金同等物	10,034	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年5月31日現在)</p> <table> <tr><td>百万円</td></tr> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,641</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>8,641</td></tr> </table>	百万円	現金及び預金勘定	8,641	現金及び現金同等物	8,641	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年11月30日現在)</p> <table> <tr><td>百万円</td></tr> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,194</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>8,194</td></tr> </table>	百万円	現金及び預金勘定	8,194	現金及び現金同等物	8,194
百万円																	
現金及び預金勘定	10,034																
現金及び現金同等物	10,034																
百万円																	
現金及び預金勘定	8,641																
現金及び現金同等物	8,641																
百万円																	
現金及び預金勘定	8,194																
現金及び現金同等物	8,194																

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																																																																																				
<p>[借主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td>その他(工 具器具及 び備品)</td> <td style="text-align: center;">489</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">747</td> <td style="text-align: center;">395</td> <td style="text-align: center;">352</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">151 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118 百万円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	258	88	170	その他(工 具器具及 び備品)	489	307	181	合計	747	395	352	1年以内	151 百万円	1年超	200 百万円	合計	352 百万円	支払リース料	85 百万円	減価償却費相当額	85 百万円	1年以内	20 百万円	1年超	98 百万円	合計	118 百万円	<p>[借主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>その他(工 具器具及 び備品)</td> <td style="text-align: center;">411</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">231</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">484</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">274</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">178 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174 百万円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	69	28	40	その他(工 具器具及 び備品)	411	180	231	無形固定 資産その他	3	0	3	合計	484	209	274	1年以内	96 百万円	1年超	178 百万円	合計	274 百万円	支払リース料	77 百万円	減価償却費相当額	77 百万円	1年以内	31 百万円	1年超	143 百万円	合計	174 百万円	<p>[借主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>その他(工 具器具及 び備品)</td> <td style="text-align: center;">583</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">268</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">746</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">329</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">123 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">205 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">170 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">170 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184 百万円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	162	102	60	その他(工 具器具及 び備品)	583	314	268	合計	746	417	329	1年以内	123 百万円	1年超	205 百万円	合計	329 百万円	支払リース料	170 百万円	減価償却費相当額	170 百万円	1年以内	30 百万円	1年超	154 百万円	合計	184 百万円
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	258	88	170																																																																																																			
その他(工 具器具及 び備品)	489	307	181																																																																																																			
合計	747	395	352																																																																																																			
1年以内	151 百万円																																																																																																					
1年超	200 百万円																																																																																																					
合計	352 百万円																																																																																																					
支払リース料	85 百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	85 百万円																																																																																																					
1年以内	20 百万円																																																																																																					
1年超	98 百万円																																																																																																					
合計	118 百万円																																																																																																					
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	69	28	40																																																																																																			
その他(工 具器具及 び備品)	411	180	231																																																																																																			
無形固定 資産その他	3	0	3																																																																																																			
合計	484	209	274																																																																																																			
1年以内	96 百万円																																																																																																					
1年超	178 百万円																																																																																																					
合計	274 百万円																																																																																																					
支払リース料	77 百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	77 百万円																																																																																																					
1年以内	31 百万円																																																																																																					
1年超	143 百万円																																																																																																					
合計	174 百万円																																																																																																					
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)																																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	162	102	60																																																																																																			
その他(工 具器具及 び備品)	583	314	268																																																																																																			
合計	746	417	329																																																																																																			
1年以内	123 百万円																																																																																																					
1年超	205 百万円																																																																																																					
合計	329 百万円																																																																																																					
支払リース料	170 百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	170 百万円																																																																																																					
1年以内	30 百万円																																																																																																					
1年超	154 百万円																																																																																																					
合計	184 百万円																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																																																																																						
<p>[貸主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>109</td> <td>24</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,533</td> <td>1,257</td> <td>1,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,642</td> <td>1,282</td> <td>1,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>855百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,273百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	109	24	85	その他	2,533	1,257	1,275	合計	2,642	1,282	1,360	1年以内	418百万円	1年超	855百万円	合計	1,273百万円	受取リース料	446百万円	減価償却費	185百万円	受取利息相当額	30百万円	1年以内	31百万円	1年超	75百万円	合計	107百万円	<p>[貸主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>112</td> <td>50</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,549</td> <td>1,245</td> <td>1,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,662</td> <td>1,295</td> <td>1,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>926百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,377百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	112	50	62	その他	2,549	1,245	1,304	合計	2,662	1,295	1,366	1年以内	450百万円	1年超	926百万円	合計	1,377百万円	受取リース料	384百万円	減価償却費	192百万円	受取利息相当額	33百万円	1年以内	33百万円	1年超	97百万円	合計	131百万円	<p>[貸主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>112</td> <td>39</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,506</td> <td>1,289</td> <td>1,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,618</td> <td>1,329</td> <td>1,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>823百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,237百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>828百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>59百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	112	39	73	その他	2,506	1,289	1,216	合計	2,618	1,329	1,289	1年以内	414百万円	1年超	823百万円	合計	1,237百万円	受取リース料	828百万円	減価償却費	362百万円	受取利息相当額	59百万円	1年以内	30百万円	1年超	80百万円	合計	110百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	109	24	85																																																																																																					
その他	2,533	1,257	1,275																																																																																																					
合計	2,642	1,282	1,360																																																																																																					
1年以内	418百万円																																																																																																							
1年超	855百万円																																																																																																							
合計	1,273百万円																																																																																																							
受取リース料	446百万円																																																																																																							
減価償却費	185百万円																																																																																																							
受取利息相当額	30百万円																																																																																																							
1年以内	31百万円																																																																																																							
1年超	75百万円																																																																																																							
合計	107百万円																																																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	112	50	62																																																																																																					
その他	2,549	1,245	1,304																																																																																																					
合計	2,662	1,295	1,366																																																																																																					
1年以内	450百万円																																																																																																							
1年超	926百万円																																																																																																							
合計	1,377百万円																																																																																																							
受取リース料	384百万円																																																																																																							
減価償却費	192百万円																																																																																																							
受取利息相当額	33百万円																																																																																																							
1年以内	33百万円																																																																																																							
1年超	97百万円																																																																																																							
合計	131百万円																																																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	112	39	73																																																																																																					
その他	2,506	1,289	1,216																																																																																																					
合計	2,618	1,329	1,289																																																																																																					
1年以内	414百万円																																																																																																							
1年超	823百万円																																																																																																							
合計	1,237百万円																																																																																																							
受取リース料	828百万円																																																																																																							
減価償却費	362百万円																																																																																																							
受取利息相当額	59百万円																																																																																																							
1年以内	30百万円																																																																																																							
1年超	80百万円																																																																																																							
合計	110百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年5月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	988	1,400	411
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	988	1,400	411

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
私募債	1
(2)子会社及び関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	988
(3)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	160

当中間連結会計期間末(平成17年5月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	982	1,472	490
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	982	1,472	490

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
私募債	1
(2)子会社及び関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,221
(3)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	270

前連結会計年度末（平成16年11月30日）

- 1．満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	990	1,305	315
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	990	1,305	315

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

- 3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
私募債	1
(2)子会社及び関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,134
(3)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	162

(デリバティブ取引関係)

1 定性的情報の記載について

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的等</p> <p>連結子会社であるガステックサービス(株)においては、商品の仕入価格の変動リスクを軽減するため、商品スワップ取引を行っています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格)</p> <p>ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 リスク管理方針に従ってヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループにおけるデリバティブ取引は、商品仕入価格の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 商品スワップの取引は、市場リスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を行っている連結子会社においては、取締役会で承認された内規に従って個別案件毎に実施計画を策定し、決裁権限規定に従った承認を得たうえで、行っております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
ヘッジ会計が適用されている商品スワップ取引以外は、該当事項はありません。	同左	同左

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)

	エネルギー サプライ& ソリューション 事業 (百万円)	社会インフ ラ整備事業 (百万円)	ファシリティ ー・マネジメ ント事業 (百万円)	カーライフ サポート 事業 (百万円)	アニマル ヘルスケア 事業 (百万円)	ロジスティ クス事業 (百万円)	その 他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	32,407	5,870	6,607	5,242	7,360	1,183	6,435	65,107	-	65,107
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	1,650	83	95	243	1	1,713	643	4,431	(4,431)	-
計	34,057	5,953	6,703	5,486	7,361	2,897	7,079	69,539	(4,431)	65,107
営業費用	32,542	5,851	6,540	5,422	7,348	2,619	7,142	67,466	(4,344)	63,122
営業利益	1,515	102	162	64	13	277	63	2,072	(87)	1,984

当中間連結会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)

	エネルギー サプライ& ソリューショ ン事業 (百万円)	エンジニア リング&メン テナンス事 業 (百万円)	カーライフ サポート 事業 (百万円)	アニマル ヘルスケア 事業 (百万円)	ロジスティ クス事業 (百万円)	その 他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	34,951	12,145	5,757	7,795	1,279	6,894	68,824	-	68,824
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	1,506	362	230	4	1,623	556	4,284	(4,284)	-
計	36,458	12,508	5,987	7,799	2,902	7,451	73,109	(4,284)	68,824
営業費用	34,783	12,281	5,895	7,640	2,637	7,596	70,834	(4,201)	66,632
営業利益	1,675	227	92	159	265	145	2,275	(82)	2,192

前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

	エネルギー サプライ& ソリューショ ン事業 (百万円)	社会インフ ラ整備事業 (百万円)	ファシリティ ー・マネジメ ント事業 (百万円)	カーライフ サポート 事業 (百万円)	アニマル ヘルスケア 事業 (百万円)	ロジスティ クス事業 (百万円)	その 他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	62,624	12,478	13,008	10,590	18,103	2,403	12,235	131,444	-	131,444
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	3,222	274	251	508	4	3,073	1,369	8,704	(8,704)	-
計	65,846	12,753	13,259	11,099	18,107	5,477	13,605	140,148	(8,704)	131,444
営業費用	64,279	12,730	13,113	10,966	17,957	5,235	13,845	138,128	(8,526)	129,601
営業利益	1,566	22	146	132	150	242	239	2,020	(177)	1,843

(注)1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品（製品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、下記2.の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	LPGガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売等、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
その他の事業	ホスピタリティー事業（ホテル・料飲事業）、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、資産賃貸、その他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	417	396	737	提出会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用

4. 事業区分の変更

事業の種類別セグメントは、従来、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」、「社会インフラ整備事業」、「ファシリティ・マネジメント事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「ロジスティクス事業」及び「その他事業」の7区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「ロジスティクス事業」及び「その他事業」の6区分に変更しております。

この変更は、当社グループの効率的運営を図るため、事業管理区分の見直しを行った結果、「社会インフラ整備事業」、「ファシリティ・マネジメント事業」及び「その他事業」に含まれていた「情報通信事業」（情報通信関連設備工事）については、建設事業の類似性及び工事技術の関連性・互換性等の観点から事業区分を集約し、「エンジニアリング&メンテナンス事業」として表示することにより、事業の実態をより的確に反映させるために行ったものであります。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）

	エネルギー サプライ& ソリューション 事業 (百万円)	社会インフラ 整備事業 (百万円)	ファシリティ ・マネジ メント事業 (百万円)	カーライフ サポート 事業 (百万円)	アニマル ヘルスケア 事業 (百万円)	ロジスティク ス事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	34,951	6,317	5,691	5,757	7,795	1,279	7,031	68,824	-	68,824
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,506	143	215	230	4	1,623	559	4,284	(4,284)	-
計	36,458	6,461	5,907	5,987	7,799	2,902	7,591	73,109	(4,284)	68,824
営業費用	34,783	6,369	5,804	5,895	7,640	2,637	7,705	70,834	(4,201)	66,632
営業利益	1,675	92	102	92	159	265	113	2,275	(82)	2,192

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）及び前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）及び前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり純資産額 599.83円 1株当たり中間純利益金額 26.11円	1株当たり純資産額 643.97円 1株当たり中間純利益金額 41.07円	1株当たり純資産額 605.09円 1株当たり当期純利益金額 38.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,038	1,630	1,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	3	0	49
うち利益処分による役員賞与金(百万円)	3	0	49
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,034	1,629	1,507
期中平均株式数(千株)	39,620	39,675	39,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間会計期間末 (平成17年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		307		240		213	
2 繰延税金資産		-		7		11	
3 未収入金		203		686		254	
4 短期貸付金		-		300		-	
5 その他		14		35		7	
貸倒引当金		0		0		0	
流動資産合計			525 1.79		1,269 4.22		487 1.66
固定資産							
1 有形固定資産	1	0		0		0	
2 無形固定資産		5		6		6	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		28,830		28,830		28,830	
(2) 繰延税金資産		-		11		107	
計		28,830		28,842		28,937	
固定資産合計			28,836 98.21		28,848 95.78		28,944 98.34
資産合計			29,361 100.00		30,118 100.00		29,432 100.00
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		4		1		1	
2 賞与引当金		19		22		38	
3 その他	2	168		467		159	
流動負債合計			192 0.65		492 1.63		199 0.68
固定負債							
1 退職給付引当金		9		-		9	
固定負債合計			9 0.03		- -		9 0.03
負債合計			201 0.68		492 1.63		208 0.71
(資本の部)							
資本金							
資本金			8,000 27.25		8,000 26.56		8,000 27.18
資本剰余金							
1 資本準備金		15,584		15,584		15,584	
2 その他資本剰余金		4,999		4,999		4,999	
資本剰余金合計			20,584 70.11		20,584 68.34		20,584 69.94
利益剰余金							
1 中間(当期)未処分利益		597		1,067		662	
利益剰余金合計			597 2.03		1,067 3.55		662 2.25
自己株式			21 0.07		25 0.08		23 0.08
資本合計			29,160 99.32		29,626 98.37		29,223 99.29
負債資本合計			29,361 100.00		30,118 100.00		29,432 100.00

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
業務受託料収入		339		300		623	
受取配当金		371	710 100.00	685	986 100.00	583	1,206 100.00
一般管理費			416 58.61		407 41.33		762 63.18
営業利益			294 41.39		578 58.67		444 36.82
営業外収益			0 0.04		0 0.02		0 0.03
経常利益			294 41.43		579 58.69		444 36.85
特別利益			0 0.00		- -		- -
税引前中間(当期)純利益			294 41.43		579 58.69		444 36.85
法人税、住民税及び事業税		2		134		4	
法人税等調整額		-	2 0.34	99	34 3.50	118	113 9.41
中間(当期)純利益			292 41.09		613 62.19		558 46.26
前期繰越利益			305		453		305
中間配当額			-		-		201
中間(当期)未処分利益			597		1,067		662

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 取得価格が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。  無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。  (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から費用処理しております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 同左  (3)退職給付引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。  (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から費用処理しております。
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左  (2)連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年5月31日)	当中間会計期間末 (平成17年5月31日)	前事業年度末 (平成16年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 0百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 0百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 1百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり純資産額 725.12円	1株当たり純資産額 736.85円	1株当たり純資産額 726.57円
1株当たり中間純利益金額 7.26円	1株当たり中間純利益金額 15.26円	1株当たり当期純利益金額 13.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
中間(当期)純利益(百万円)	292	613	558
普通株主に帰属しない金額(百万円)			7
うち利益処分による役員賞与金 (百万円)			7
普通株主に係る中間(当期)純利益 (百万円)	292	613	550
期中平均株式数(千株)	40,214	40,208	40,213

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年7月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額..... 201百万円

1株当たりの金額..... 5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年8月18日

(注) 平成17年5月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第3期）（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）平成17年2月25日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年 8月23日

株式会社 サーラコーポレーション  
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 木下 邦彦 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 伊藤 恵一 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成16年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月23日

株式会社 サーラコーポレーション  
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員                      公認会計士      木下 邦彦                      印  
業務執行社員

指 定 社 員                      公認会計士      伊藤 恵一                      印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

（セグメント情報）の〔事業の種類別セグメント情報〕の（注）4．事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業区分を従来の7区分から6区分に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年 8月23日

株式会社 サーラコーポレーション  
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 木下 邦彦 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 伊藤 恵一 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの平成16年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月23日

株式会社 サーラコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指 定 社 員                      公認会計士      木下 邦彦                      印  
業務執行社員

指 定 社 員                      公認会計士      伊藤 恵一                      印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。